

大門毅著

『平和構築論』

——開発援助の新戦略——』

頸草書房 2007年 vi+196ページ

くほ た とも こ
窪 田 朋 子

2003年の新政府開発援助大綱で我が国ODAの重要課題として掲げられて以来、「平和構築」という言葉はかなり流通するようになった。また、援助側のみならず、紛争国の政府関係者の口からも平和構築という語が聞かれるようになってきた。平和構築が目指すところは、紛争経験国が停戦後再び紛争に逆戻りしないような制度構築であり、多くの場合、国家建設、国家再建と同義とされる。国家を再建するにあたり、当事者である国家の努力が最も重要であることはいうまでもないが、平和を構築しにやってくる外からの支援の影響は大きい。

開発経済学者である著者は、9.11事件をきっかけに開発と平和の繋がりについて強い関心を抱くようになり、そのため「平和構築」に関心を抱いたのは当然の成り行きであったといえる。本書は開発経済学者の視点から、平和の構築という崇高な目的を実現するための開発援助の現状と課題について著したものである。

各章の要約は以下のとおりである。まず、第1章は導入部分であり、「開発途上国においてなぜ紛争が起きるのか」という問いかけに対する答えとして、フランシス・フクヤマの国家論、サミュエル・ハンチントンの文明論、ポール・コリアの実証分析・要因分析といった主要な議論を紹介する。第2章は、平和構築に関する国連、世銀、地域金融機関、主要援助国の援助政策を考察し、各アクターの支援の特徴を明らかにしている。第3章はアフガニスタンとイラクにおける平和構築を中心に、そのプロセスを振り返る。両国ともに治安が不安定ななかでの支援

が求められており、その制約をいかに克服するかが課題だとする。第4章は、インドネシアから独立・建国したものの、2006年に暴動が発生して再び国連の治安部隊が派遣されることになった東ティモールを例に、文化、帰属性、アイデンティティの差が国家建設に与える影響について考察している。著者は特に言語の多様性に注目しながら、重層的なアイデンティティのなかでは国民統合は困難な作業であり、東ティモールの将来は楽観視できるものではないと評する。第5章では、「人間の安全保障論」に依拠してきた日本の援助戦略の今後のあるべき姿を考察し、2008年以降新JICAのもとで実施されるべきODA政策について検討している。

本書は、理論、政策、事例、提言を盛り込みながら平和構築を立体的に解説することを目指しており、平和という漠としたイメージを実際に現場で行われる支援から説明することで、読者の理解を促している。他方、著者は第3章で、「アフガニスタン、イラクの事例に共通する教訓として、武力による制圧によって『民主化』、『体制改革』、『国家建設』を行おうとしても、それは結局『勝者による平和構築』にすぎず、定着しないということがいえよう」(120ページ)と述べている。しかし、これは今のアフガニスタンやイラクの混迷に通じる強力なメッセージであるにもかかわらず、この結論を導くだけの議論が十分に行われていないのが残念である。特にこの2カ国での平和構築は軍事作戦と隣り合わせの活動であり、著者が本章で目指した、なぜ国際的な支援が効力を持たなかったのかを分析する上で外せない部分になっているからである。

いずれにせよ、平和構築に対する国際社会の努力は試行錯誤を繰り返しているが、最近の動向や主要支援国のアプローチを理解する上で、本書は、予備知識がなくても読める手軽な入門書となっている。各章毎に要点がまとめられているのも、読者にとっては親切であろう。

(アジア経済研究所研究員 (休職中))